

# 平成20年度島根県普通会計決算及び 健全化判断比率等の概要

## 1. 普通会計決算

### (1) 総括

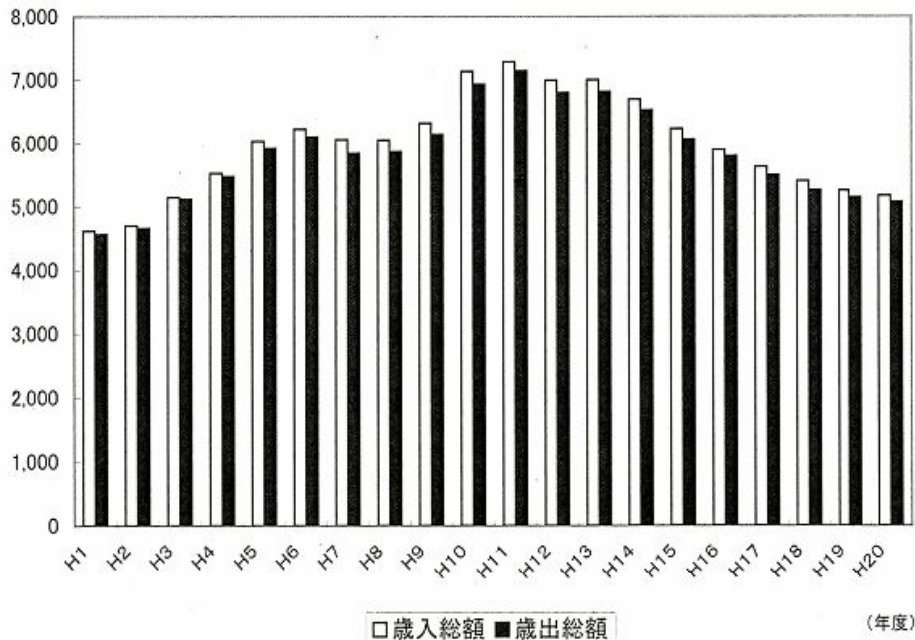
歳入については、国の経済対策に伴い国庫支出金が対前年度に比べて大幅に増額となったものの、県税や地方債の減等により、歳入は減少した。また、歳出については、災害復旧事業が減となったほか、職員定数の削減や給与改定により人件費が減となったこと等により、歳出は減少した。この結果、7年連続で歳入、歳出ともに減少した。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	516,831	525,061	▲ 8,230	▲1.6%
歳出総額 ②	507,095	514,185	▲ 7,090	▲1.4%
形式収支 ③=①-②	9,736	10,876	/	/
翌年度繰越財源 ④	7,055	8,092		
実質収支 ⑤=③-④	2,681	2,784		

億円

【普通会計決算額の推移】



(2) 歳入の状況 (対前年比▲8, 230百万円 ▲1.6%)

○平成20年度歳入決算の特徴(数字は対前年度)

① 県税

・金融業、電気供給業を中心に法人事業税が増となる一方、景気低迷等により地方消費税が、暫定税率の失効等による軽油引取税が、それぞれ減少したことなどにより減少  
(▲824百万円、▲1.1%)

[法人事業税+1,223百万円、地方消費税▲1,251百万円、軽油引取税▲596百万円等]

② 諸収入

・貸付金元利収入の減等により減少(▲8,684百万円、▲12.7%)

③ 国庫支出金

・国の経済対策により大幅な増加(+7,459百万円、+9.2%)

④ 県債

・災害復旧事業の減等により減少(▲1,520百万円、▲2.1%)

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自 主 財 源	171,658	33.2%	184,056	35.1%	▲12,398	▲6.7%
県 税	76,579	14.8%	77,403	14.7%	▲824	▲1.1%
県 民 税	23,446	4.5%	23,033	4.4%	413	1.8%
個人県民税	19,359	3.7%	18,679	3.6%	680	3.6%
法人県民税	3,259	0.6%	3,120	0.6%	139	4.5%
株式等譲渡所得割	55	0.0%	253	0.0%	▲198	▲78.3%
利子割等	773	0.2%	981	0.2%	▲208	▲21.2%
事 業 税	19,338	3.7%	18,141	3.4%	1,197	6.6%
個人事業税	664	0.1%	690	0.1%	▲26	▲3.8%
法人事業税	18,674	3.6%	17,451	3.3%	1,223	7.0%
地方消費税	13,034	2.5%	14,285	2.7%	▲1,251	▲8.8%
自動車税	8,823	1.7%	9,094	1.7%	▲271	▲3.0%
軽油引取税	6,117	1.2%	6,713	1.3%	▲596	▲8.9%
その他	5,821	1.2%	6,137	1.2%	▲316	▲5.1%
分担金及び負担金	3,055	0.6%	3,527	0.7%	▲472	▲13.4%
使用料及び手数料	5,638	1.1%	5,816	1.1%	▲178	▲3.1%
財産収入	1,839	0.3%	2,223	0.4%	▲384	▲17.3%
寄 附 金	9	0.0%	0	0.0%	9	-
繰 入 金	13,820	2.7%	12,104	2.3%	1,716	14.2%
うち財調基金等取崩分	10,226	2.0%	8,621	1.6%	1,605	18.6%
繰 越 金	10,876	2.1%	14,457	2.8%	▲3,581	▲24.8%
諸 収 入	59,842	11.6%	68,526	13.1%	▲8,684	▲12.7%
依 存 財 源	345,173	66.8%	341,005	64.9%	4,168	1.2%
地方譲与税	2,940	0.6%	3,190	0.6%	▲250	▲7.8%
地方特例交付金	1,213	0.2%	584	0.1%	629	107.7%
地方交付税	181,544	35.1%	183,663	35.0%	▲2,119	▲1.2%
(地方交付税+臨財債)	(205,785)	(39.8%)	(203,566)	(38.8%)	(2,219)	(1.1%)
交通安全対策特別交付金	277	0.1%	308	0.0%	▲31	▲10.1%
国庫支出金	88,933	17.2%	81,474	15.5%	7,459	9.2%
県 債	70,266	13.6%	71,786	13.7%	▲1,520	▲2.1%
歳 入 合 計	516,831	100.0%	525,061	100.0%	▲8,230	▲1.6%

※地方消費税は清算後の額である。

(3) 歳出の状況 (対前年比▲7,090百万円 ▲1.4%)

○平成20年度歳出決算の特徴(数字は対前年度)

- ① 人件費  
 ・ 職員の定員の削減、管理職手当の引き下げ及び給与改定(期末手当支給月数の減)により減少  
 (人件費: ▲2,112百万円、▲1.7%) (除く退職手当: ▲2,235百万円、▲2.0%)
- ② 災害復旧費  
 ・ H18・H19豪雨災害の事業縮小、大規模な災害が発生しなかったことにより減少  
 (▲7,683百万円、▲63.8%)
- ③ 積立金  
 ・ 国の経済対策関連の基金積立等により増加(+10,945百万円、+560.7%)
- ④ 貸付金  
 ・ 金融機関に対する預託額の減等により減少(▲7,427百万円、▲12.8%)

○歳出決算内訳

(単位: 百万円)

区分	平成20年度		平成19年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
性質別歳出内訳	義務的経費	236,923	46.7%	236,348	46.0%	575	0.2%
	人件費	122,595	24.2%	124,707	24.3%	▲2,112	▲1.7%
	除く退職手当	110,157	21.7%	112,392	21.9%	▲2,235	▲2.0%
	公債費	105,838	20.8%	102,948	20.0%	2,890	2.8%
	扶助費	8,490	1.7%	8,693	1.7%	▲203	▲2.3%
	投資的経費	118,556	23.4%	130,101	25.3%	▲11,545	▲8.9%
	普通建設事業費	114,204	22.5%	118,066	23.0%	▲3,862	▲3.3%
	うち補助	55,515	10.9%	56,397	11.0%	▲882	▲1.6%
	うち単独	44,070	8.7%	46,965	9.1%	▲2,895	▲6.2%
	災害復旧費	4,352	0.9%	12,035	2.3%	▲7,683	▲63.8%
	その他の経費	151,616	29.9%	147,736	28.7%	3,880	2.6%
	物件費・補助費等	78,684	15.5%	79,728	15.5%	▲1,044	▲1.3%
	維持補修費	6,480	1.3%	5,319	1.0%	1,161	21.8%
	積立金	12,897	2.5%	1,952	0.4%	10,945	560.7%
	投資・出資金	1,929	0.4%	1,727	0.3%	202	11.7%
	貸付金	50,785	10.0%	58,212	11.3%	▲7,427	▲12.8%
繰出金	841	0.2%	798	0.2%	43	5.4%	
歳出合計	507,095	100.0%	514,185	100.0%	▲7,090	▲1.4%	
目的別歳出内訳	総務費	24,135	4.7%	23,456	4.6%	679	2.9%
	民生費	43,637	8.6%	40,487	7.9%	3,150	7.8%
	衛生費	15,641	3.1%	14,372	2.8%	1,269	8.8%
	労働費	7,662	1.5%	1,535	0.3%	6,127	399.2%
	農林水産業費	37,828	7.5%	41,014	8.0%	▲3,186	▲7.8%
	商工費	48,029	9.5%	53,159	10.3%	▲5,130	▲9.7%
	土木費	97,574	19.2%	97,380	18.9%	194	0.2%
	警察費	21,138	4.2%	22,042	4.3%	▲904	▲4.1%
	教育費	91,831	18.1%	95,419	18.6%	▲3,588	▲3.8%
	災害復旧費	4,352	0.9%	12,036	2.3%	▲7,684	▲63.8%
公債費	105,888	20.9%	102,995	20.0%	2,893	2.8%	
その他	9,380	1.8%	10,290	2.0%	▲910	▲8.8%	

## 2. 財政健全化法における健全化判断比率等

※現在監査委員による審査を受けているところであり、9月議会で報告予定

### (1) 法律の概要

#### ① 概要

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化を図るための計画等を策定する制度を定め、財政の早期健全化を図る。

平成20年度決算から、一定の水準を超えた場合の財政健全化計画及び財政再生計画の策定等が義務づけ。健全化判断比率の公表は平成19年度決算から適用。

#### ② 健全化判断比率等の公表

○地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表（法第3条）

- ア 実質赤字比率
- イ 連結実質赤字比率
- ウ 実質公債費比率
- エ 将来負担比率

○公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表（法第22条）

#### ③ 財政の早期健全化、財政の再生

健全化判断比率が一定の基準を超えた場合は、計画の策定が義務づけ。

##### (早期健全化段階)

- ②のア～エの比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、
- ・財政健全化計画を作成し、議会の議決を経て、速やかに公表
  - ・毎年度、財政健全化の実施状況を議会に報告し、公表

公営企業ごとに算出した資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、

- ・経営健全化計画を作成
- ・「早期健全化段階」と同様の仕組みにより健全化を図る。

##### (財政再生段階)

- ②のア～ウの比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、
- ・財政再生計画を作成し、議会の議決を経て、速やかに公表
  - ・毎年度、財政健全化の実施状況を議会に報告し、公表
  - ・財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、起債を制限
  - ・収支不足を振り替えるため、総務大臣の許可を受け、再生振替特例債（※）の起債が可能

※再生振替特例債・・・収支不足額を振り替えるための赤字地方債であり、財政再生計画の期間内に償還することが必要

(2) 平成20年度決算に基づく健全化判断比率等(暫定値)

算定の結果、いずれの指標も早期健全化基準を下回った。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	
算出方法	
$\frac{\text{一般会計等 (= 普通会計) の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	
【本県算定】 実質赤字なし (-%)	【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	
算出方法	
$\frac{\text{連結(一般会計等+公営企業会計)実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	
【本県算定】 実質赤字・資金不足なし (-%)	【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	
算出方法	
$\frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ &- (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	
【本県算定】 17.9%(対前年+0.1%) (3か年平均)	【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
算出方法	
$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ &\quad + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	
【本県算定】 225.4%(対前年▲2.5%)	【基準】 早期健全化基準 400%
※将来負担額 地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
算出方法	
$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	
【本県算定】 いずれの会計も資金不足なし（－％）	【基準】 経営健全化基準 20％

(3) 健全化判断比率等以外の参考指標（普通会計）

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	91.0%	88.6%	94.1%	94.9%	93.7%
前年比	4.2%	▲ 2.4%	5.5%	0.8%	▲ 1.2%
地方債現在高	1,049,337	1,051,767	1,037,230	1,022,978	1,003,552
前年比	30,989	2,430	▲ 14,537	▲ 14,252	▲ 19,426

※地方債現在高は特定資金公共投資事業債（NTT債）を除く。

○経常収支比率…財政構造の弾力性をみる指標

= 経常的な経費に充当した一般財源÷経常的な一般財源としての収入

※経常的な経費…人件費、扶助費、公債費等毎年度経常的に支出される経費

(参考) 健全化判断比率等の対象について

地方自治法上の区分	健全化法上の区分	会計名・法人等名	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	資金不足比率
一般会計	一般会計	○一般会計					
	一般会計等	○公債管理特別会計 ○証券特別会計 ○市町村振興資金特別会計 ○母子寡婦福祉資金特別会計 ○あさひ社会復帰促進センター特別会計 ○農林漁業改善資金特別会計 ○中小企業近代化資金特別会計 ○県営住宅特別会計					
特別会計	公営事業会計	本県該当なし(国保事業会計等)					
	公営企業会計	○病院事業会計 ○電気事業会計 ○工業用水道事業会計 ○水道事業会計 ○宅地造成事業会計 ○中海水中貯木場特別会計 ○臨港地域整備特別会計 ○流域下水道特別会計					※公営企業ごとに算定
	一部事務組合等	○隠岐広域連合 ○境港管理組合					
	地方公社・第三セクター等 (第三セクター等は損失補償対象団体のみ)	○島根県土地開発公社 ○(財)島根県環境管理センター ○(財)しまね農業振興公社 ○(社)島根県林業公社 ○島根県信用保証協会 等					